

第1部 はじめに

ご挨拶



震災復興から地域共創へ

岩手大学長 小川 智 (令和2年4月就任)

改めまして学長として、三陸復興・地域創生推進機構に関係する多くの皆さんの精力的な活動に対し、敬意を表したいと思います。本機構への関わりは、平成27年に理事（総務・企画・評価担当）・副学長として翌28年度から始まる第三期における復興関係予算の確保について、永田町や霞が関へ出向き議員会館における面談や文部科学省等と折衝したことに始まります。ご存じのように平成23年の東日本大震災以降、本学は被災県にある国立大学として、地域の復興推進・支援に積極的にその役割を果たしてきました。この活動は岩手大学に託された使命（ミッション）であり、加えて復興活動は岩手にとどまらず日本の、また世界の共通課題との認識のもと、構成員の約半数が関わる岩手大学総体としての息の長い取組となりました。震災後5年を経過した時点で復興予算は大幅に削減され、平成27年度をもって高等教育機関への予算措置は終了しました。そこで新たな教育研究の展開として、平成28年4月にこれまでの「三陸復興推進機構」と「地域連携推進機構」の取組を深化させ、三陸復興、産学連携・社会連携および生涯学習等に取り組む「実践領域」と、本学の教育・研究ポテンシャルを展開する「教育研究領域」を融合させての地域創生モデル「三陸復興・地域創生推進機構」を国立大学法人運営費交付金の重点支援に係る概算要求事項に位置づけ、その実現に至りました。

さて、岩手大学は地域の中核的学術拠点として、法人化に際しては「岩手の“大地”と“ひと”と共に」を校是に掲げ、地域の持続的な発展に寄与することを目的に教育・研究・社会貢献活動を行ってきました。最近少し離れた釜石にも水産系のキャンパスを設置しましたが、それでも岩手大学に通う全ての学生は、必ず一定期間上田キャンパスで学生生活を送ります。この全学部・大学院がワンキャンパスにある総合大学という本学の特徴は、学びの環境として極めて大きな強みであり、またそのキャンパスと地域をつなぐハブがワンストップサービス機能を持つ「三陸復興・地域創生推進機構」となります。学生間や学生と教職員はもとより、地域と大学が互いに顔の見える関係にあること、さらにその連携が強固であることは、これから目指すところの「地域共創」にとって重要な土台となります。さらに平成29年4月には人材育成機能の向上・充実を目指し大学院修士課程（博士前期課程を含む）の再編により総合科学研究科（修士課程）を設置し、なかでも地域創生専攻では「なりわい」「安全・安心」「人間健康」の各分野の学びにより、地域社会の核となり専門的知識と総合的な視野を併せ持った地域創生人材の育成を行っています。

震災から10年目、予算も限られる中で復興だけでなく地域共創にステップアップしていくことは困難を伴うことと認識しています。復興の行きつく先での地域の豊かさを信じ、地域と共に創り上げる地域共創が内閣府の掲げるところの地方創生にも繋がるのではないのでしょうか。本学は昨年創立70周年を迎え、その記念事業の一つとして「東日本大震災復興活動記録誌」を取りまとめました。防災あるいは防災に関わる学問分野については体系がすでに整っていますが、復興という学問体系は存在しません。震災県に立地する高等教育機関の重要な役割として、記録誌の英語版の作成とともにこの「震災復興」という学問の体系化に地域と共に取り組んでいきたいと考えています。

さらに地域共創の実現には、産官学が恒常的に対話し情報共有や連携を行うための場としての「地域連携プラットフォーム」の構築が必要と考えています。地域全体の将来像を念頭に置きながら、今後の人口動態、人口の流出入、大学等への進学率、所在する大学等の規模、経済や産業構造等、地域の実情に応じた地域人材の育成を担い地域行政・産業を支える人材の輩出が地域共創における本学の重要な役割となります。

説明



地域の持続的発展に向けての取組

岩手大学三陸復興・地域創生推進機構

機構長 水野 雅裕 (令和2年4月就任)

本年4月より、三陸復興・地域創生推進機構の機構長を務めております水野雅裕です。よろしくお願いたします。地域の中核的総合大学である岩手大学では、東日本大震災後、『『岩手の復興と再生に』オール岩大パワーを』をスローガンに、被災した三陸沿岸地域の復旧・復興支援活動に全学一丸となり取り組んできました。インフラ等の外形的な復興は進んできましたが、被災地は依然として様々な課題を抱えています。三陸沿岸地域と同様に岩手県内の各自治体では、急速な人口減少やグローバル競争の中での産業衰退など、多くの課題を抱えています。本学はこれらの諸課題の解決に取り組むべく、平成28年4月に従来の組織を改編した「三陸復興・地域創生推進機構」を新たに設置し、復興活動から学び、地域創生に生かす取組に着手しました。

本機構では、地域活性化や人材育成及び、なりわい再生や産学官連携に取り組む「実践領域」と、本学の教育・研究ポテンシャルを展開する「教育研究領域」の2つの領域から構成され、「地域創生モデル」の構築を目指します。それぞれの領域は地域ニーズに応えるとともに、平成29年4月に創設された「総合科学研究科」、特に「地域創生専攻」において、本機構との連携による地域インターンシップの実施や、新たな地元企業・自治体のニーズの掘り起こしと課題解決を推進しています。

実践領域の三陸復興部門は旧三陸復興推進機構から引き継いでおり、8班に分かれて復興活動を行っていましたが、それぞれの活動成果を地域の持続的発展に活かす取組に移行する段階に来ていること、また、本学に求められる地域ニーズが変化していることを踏まえ、令和元年度末で班を廃止いたしました。後継の活動として、新たな地域創生モデルを構築し、その知見を総合科学研究科に還元し、地域創生型人材の育成を推進する取組を支援する「地域創生モデル構築活動支援事業」を行ってまいります。

皆様には次ページからの令和元年度の取組をじっくりご覧になっていただきたいと思います。その中で特筆すべき活動として、地域創生部門内では「NEXT STEP 工房」の活動があります。平成30年度に設立されたこの組織は学生の地域活動、研究を支援するプラットフォームとして学生による地域活動に様々な支援を行っています。令和元年度は15の学生団体に資金面での支援を行いました。また、生涯学習部門では「いわて生涯学習士育成講座」を実施いたしました。この講座は各自治体の教育委員会のご協力をいただき、地方における多様な課題に対応できる人材育成を目的として、社会教育・保健福祉関連の行政職員 NPO 等地域の課題に取り組んでいる方を対象に地域課題の解決に取り組む力を育むキャリアアップ講座であり、令和元年度は19名の受講者のうち10名が修了いたしました。今後もこのような取組を通じて、地域の活性化や創生につなげていきたいと考えていますので皆様のご協力をお願いいたします。

令和2年度は、東日本大震災から10年の節目の年度となります。「実践領域」と「教育研究領域」ともそれぞれの研究分野や活動内容を検証し、三陸地域の未解決の課題や県内で発生した新たな課題の整理を行っていく予定です。また、地域創生を担う社会人に対して多様な学習プログラムを提供し、新しい価値観（豊かさ）を提案し、岩手県内の「まち・ひと・しごと創生」を更に加速させるよう取り組んでまいります。

第3期中期目標・計画期間終了（令和3年度末）に向けて、本学が目指す社会連携、産学連携、地域人材育成の方向性を議論し、自治体・産業界・関連団体等と密接に連携し、持続可能な地域社会の創生に微力ながら貢献する所存ですので、今後の本機構の取組に対し、ご理解とご支援をお願いいたします。